

四半期報告書

(第85期第1四半期)

自 平成22年4月1日

至 平成22年6月30日

蛇の目ミシン工業株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8
2 株価の推移	8
3 役員の状況	8
第5 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	20
第二部 提出会社の保証会社等の情報	21

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月12日
【四半期会計期間】	第85期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	蛇の目ミシン工業株式会社
【英訳名】	JANOME SEWING MACHINE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 眞壁 八郎
【本店の所在の場所】	東京都八王子市狭間町1463番地
【電話番号】	042(661)3071
【事務連絡者氏名】	経理部長 岡部 知彦
【最寄りの連絡場所】	東京都八王子市狭間町1463番地
【電話番号】	042(661)3071
【事務連絡者氏名】	経理部長 岡部 知彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第1四半期 連結累計 (会計)期間	第85期 第1四半期 連結累計 (会計)期間	第84期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	8,063	8,863	35,746
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△260	520	957
四半期(当期)純利益又は四半 期純損失(△)(百万円)	△265	342	529
純資産額(百万円)	12,704	13,435	13,649
総資産額(百万円)	50,656	50,070	50,512
1株当たり純資産額(円)	62.95	66.75	67.56
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額(△)(円)	△1.37	1.77	2.74
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	24.0	25.8	25.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	995	786	3,543
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△161	△10	153
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△609	67	△1,692
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	5,076	7,580	6,869
従業員数(人)	3,324	3,149	3,242

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また第84期第1四半期連結累計(会計)期間は1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

（平成22年6月30日現在）

従業員数（人）	3,149 [607]
---------	-------------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、従業員数には営業社員、臨時従業員数にはソーイングアドバイザーを含んでおります。

（2）提出会社の状況

（平成22年6月30日現在）

従業員数（人）	654 [475]
---------	-----------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、従業員数には営業社員、臨時従業員数にはソーイングアドバイザーなどを含んでおります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
家庭用機器事業	3,691	—
産業機器事業	730	—
報告セグメント計	4,421	—
その他	28	—
合計	4,450	—

- (注) 1 金額は、製造価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループの生産は、主として見込み生産によっているため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
家庭用機器事業	7,090	—
産業機器事業	1,035	—
報告セグメント計	8,125	—
その他	737	—
合計	8,863	—

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書の記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期における世界経済は、一昨年秋のリーマンショックを起因とする世界的不況から、緩やかながらも回復に転じてきております。

しかしながら、一部の欧州諸国における信用不安が払拭されていないことによる景気回復の減速懸念、為替の円高ドル安ユーロ安傾向など、世界経済の先行きは未だ不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当第1四半期における当社グループは、前期における「収益改善計画」の施策実行により築き上げた収益構造の維持・強化を図りながら、売上の拡大による利益の確保・拡大に注力いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

家庭用機器事業においては、新規市場投入したキルト対応の新製品が非常に好評であったこと、景気回復の遅れが危惧された北米市場が底打ちの兆しをみせたこと、等により当第1四半期の家庭用ミシンの売上台数は約39万台（前年同期比 約4万台増）となり、売上高は7,090百万円（前年同四半期比8.6%増）、営業利益は411百万円（前年同四半期は89百万円の営業損失）となりました。

産業機器事業においては、いち早く需要が回復した中国・タイを始めとするアジア市場での販売拡大に注力するなど積極的に販売の拡大を図った結果、売上高は1,035百万円（前年同四半期比77.8%増）、営業利益は142百万円（前年同四半期は115百万円の営業損失）となりました。

ITソフト開発を含む、その他の事業においては、IT投資需要の回復の遅れもあり、売上高は737百万円（前年同四半期比22.7%減）となりましたが、ソフト開発外部委託費の減少などにより営業損失は8百万円（前年同四半期は16百万円の営業損失）となりました。

これらの結果、当第1四半期の総売上高は8,863百万円（前年同四半期比9.9%増）、営業利益は543百万円（前年同四半期は220百万円の営業損失）となりました。

財政の状態は、次のとおりであります。

当第1四半期末の総資産は50,070百万円（前連結会計年度末比441百万円減）となりました。資産の部では、流動資産がたな卸資産の増加等により20,208百万円（前連結会計年度末比46百万円増）となりました。固定資産は減価償却による減少等により29,861百万円（前連結会計年度末比488百万円減）となりました。

負債の部は、流動負債が短期借入金の減少等により1,350百万円減少し、固定負債が長期借入の増加等により1,121百万円増加した結果、36,634百万円（前連結会計年度末比228百万円減）となりました。

純資産の部は、為替換算調整勘定の減少等により13,435百万円（前連結会計年度末比213百万円減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から711百万円増加し、7,580百万円（前年同四半期比2,504百万円増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益541百万円、売掛債権の減少293百万円、たな卸資産の増加406百万円などによる資金の増減があり、786百万円の資金の増加（前年同四半期比209百万円減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、海外販社所有の不動産売却などの固定資産売却による収入144百万円、固定資産取得による支出91百万円などにより、10百万円の資金の減少（前年同四半期比150百万円増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金金の減少1,419百万円、長期借入れによる収入1,600百万円などにより、67百万円の資金の増加（前年同四半期比676百万円増）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、236百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年8月12日)	上場金融商品取 引所名又は登録 認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	195,214,448	195,214,448	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	195,214,448	195,214,448	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日 ～ 平成22年6月30日	—	195,214	—	11,372	—	823

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,892,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 193,175,000	193,175	—
単元未満株式	普通株式 147,448	—	—
発行済株式総数	195,214,448	—	—
総株主の議決権	—	193,175	—

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が25,000株（議決権個数25個）含まれております。

②【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
蛇の目ミシン工業株式会社	東京都八王子市狭間町 1463番地	1,892,000	—	1,892,000	0.96
計	—	1,892,000	—	1,892,000	0.96

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高（円）	83	78	78
最低（円）	67	59	61

（注）株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,198	7,471
受取手形及び売掛金	5,354	6,128
商品及び製品	3,676	3,751
仕掛品	438	397
原材料及び貯蔵品	1,663	1,499
その他	988	1,029
貸倒引当金	△111	△117
流動資産合計	20,208	20,162
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,936	7,129
土地	15,902	15,945
その他（純額）	2,103	2,184
有形固定資産合計	※1 24,943	※1 25,260
無形固定資産		
のれん	958	1,000
その他	575	554
無形固定資産合計	1,534	1,555
投資その他の資産	※2 3,384	※2 3,534
固定資産合計	29,861	30,350
資産合計	50,070	50,512
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,864	2,990
短期借入金	13,284	14,531
1年内償還予定の社債	800	800
未払法人税等	235	282
賞与引当金	173	306
その他	2,256	2,054
流動負債合計	19,615	20,966
固定負債		
社債	60	60
長期借入金	6,878	5,681
再評価に係る繰延税金負債	5,064	5,064
退職給付引当金	4,273	4,368
その他	742	723
固定負債合計	17,018	15,897
負債合計	36,634	36,863

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,372	11,372
資本剰余金	823	823
利益剰余金	△2,594	△2,936
自己株式	△325	△325
株主資本合計	9,277	8,935
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△63	△51
繰延ヘッジ損益	△2	△2
土地再評価差額金	5,927	5,927
為替換算調整勘定	△2,235	△1,748
評価・換算差額等合計	3,626	4,125
少数株主持分	532	588
純資産合計	13,435	13,649
負債純資産合計	50,070	50,512

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	8,063	8,863
売上原価	4,878	4,958
売上総利益	3,185	3,904
販売費及び一般管理費	* 3,405	* 3,361
営業利益又は営業損失(△)	△220	543
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	12	15
為替差益	87	12
受取和解金	—	67
その他	44	40
営業外収益合計	151	140
営業外費用		
支払利息	123	118
その他	68	44
営業外費用合計	191	163
経常利益又は経常損失(△)	△260	520
特別利益		
固定資産売却益	4	106
補償金受入益	130	—
特別利益合計	135	106
特別損失		
固定資産除売却損	20	14
環境対策引当金繰入額	—	16
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	55
特別損失合計	20	86
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△145	541
法人税、住民税及び事業税	100	115
法人税等調整額	13	86
法人税等合計	114	201
少数株主損益調整前四半期純利益	—	339
少数株主利益又は少数株主損失(△)	5	△2
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△265	342

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△145	541
減価償却費	269	230
のれん償却額	43	41
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△112	△94
受取利息及び受取配当金	△19	△20
支払利息	123	118
売上債権の増減額(△は増加)	437	293
たな卸資産の増減額(△は増加)	323	△406
仕入債務の増減額(△は減少)	218	160
その他	66	105
小計	1,204	971
利息及び配当金の受取額	19	22
利息の支払額	△49	△72
法人税等の支払額	△179	△135
営業活動によるキャッシュ・フロー	995	786
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△34
定期預金の払戻による収入	13	16
有形固定資産の取得による支出	△167	△91
有形固定資産の売却による収入	—	144
その他	△7	△46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△161	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,021	△1,419
長期借入れによる収入	450	1,600
長期借入金の返済による支出	△9	△80
その他	△28	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△609	67
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	△130
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	209	711
現金及び現金同等物の期首残高	4,866	6,869
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 5,076	* 7,580

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)</p>
<p>会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は、55百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)</p>
	<p>(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書) 前第1四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」は重要性が増加したため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「有形固定資産の売却による収入」は8百万円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価引下げを行う方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。 なお、一部の子会社においては、固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。
4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。 なお、一部の子会社においては、税引前四半期純利益に、前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて計算する方法を採用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 16,816百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 16,933百万円
※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 137百万円	※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 146百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売手数料 334百万円 従業員給料及び手当 1,370百万円 賞与引当金繰入額 68百万円 退職給付費用 118百万円 減価償却費 62百万円	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売手数料 309百万円 従業員給料及び手当 1,332百万円 賞与引当金繰入額 69百万円 退職給付費用 88百万円 減価償却費 51百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日) 現金及び預金勘定 5,731百万円 預入期間が3か月を超える定期預金等 Δ 655百万円 現金及び現金同等物 5,076百万円	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日) 現金及び預金勘定 8,198百万円 預入期間が3か月を超える定期預金等 Δ 618百万円 現金及び現金同等物 7,580百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 195,214千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,892千株

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	マシン関連事業 (百万円)	産業機器事業 (百万円)	情報処理 他サービス事業 (百万円)	24時間風呂・整水器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,135	582	953	392	8,063	—	8,063
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	14	123	227	9	374	(374)	—
計	6,149	706	1,180	401	8,438	(374)	8,063
営業利益又は 営業損失(△)	△81	△115	△16	△7	△221	1	△220

(注) 1 事業区分の方法：製品種類別区分によっております。

2 各事業の主要な製品

(1) マシン関連事業……………マシン及びその他付属品

(2) 産業機器事業……………ロボット、エレクトロプレス、注型・成形品、ダイカスト
鋳造品

(3) 情報処理他サービス事業… I Tソフトウェア・情報処理サービス、不動産賃貸、メンテ
ナンスサービス、レストラン運営

(4) 24時間風呂・整水器事業…24時間風呂、整水器

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南ア ジ ア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,609	1,113	113	1,226	8,063	—	8,063
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,316	—	2,834	0	4,151	(4,151)	—
計	6,926	1,113	2,947	1,227	12,215	(4,151)	8,063
営業利益又は 営業損失(△)	△267	△15	65	41	△176	(43)	△220

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① 北米……米国、カナダ

② 東南アジア……台湾、タイ

③ その他の地域…イギリス、オランダ、スイス、オーストラリア、ニュージーランド、チ
リ

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	1,185	1,657	1,509	4,352
II 連結売上高（百万円）				8,063
III 連結売上高に占める海 外売上高の割合（%）	14.7	20.5	18.7	53.9

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① 北米……米国、カナダ

② 欧州……イギリス、オランダ、ドイツ、スイス

③ その他の地域…東南アジア、豪州、中東、アフリカ、中南米

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、製品種類別区分によるとともに、製品事業別構成単位より財務情報を入手可能なものとなっております。

取締役会は経営資源の配分及び業績を評価するため、当該製品セグメントについて定期的に検討を行っているものであります。

従って、当社は製品別に「家庭用機器事業」及び「産業機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「家庭用機器事業」は、ミシン・24時間風呂等の家庭用機器の製造・販売を行っております。「産業機器事業」は、卓上ロボット・エレクトロプレス・ダイカスト鋳造品等の産業機器の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	家庭用機器	産業機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,090	1,035	8,125	737	8,863
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	226	236	212	449
計	7,100	1,262	8,362	949	9,312
セグメント利益又は損失 (△)	411	142	553	△8	544

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITソフトウェア・情報処理サービス、不動産賃貸等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	553
「その他」の区分の損失(△)	△8
セグメント間取引消去	△1
四半期連結損益計算書の営業利益	543

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	66.75円	1株当たり純資産額	67.56円

2. 1株当たり四半期純損益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額(△) △1.37円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		1株当たり四半期純利益金額 1.77円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	△265	342
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△265	342
期中平均株式数(千株)	193,322	193,322

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月12日

蛇の目ミシン工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 英仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯浅 信好 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市瀬 俊司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている蛇の目ミシン工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、蛇の目ミシン工業株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月12日

蛇の目ミシン工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 英仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯浅 信好 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市瀬 俊司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている蛇の目ミシン工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、蛇の目ミシン工業株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。